

# 経営比較分析表（令和元年度決算）

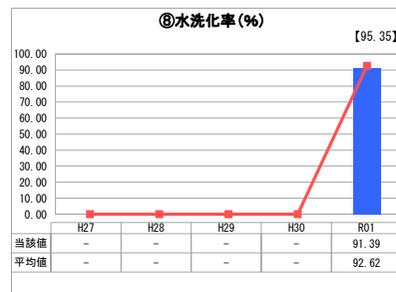
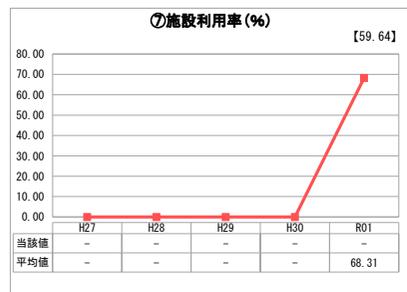
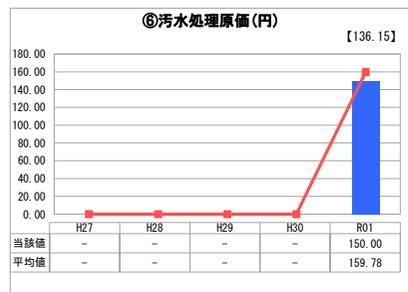
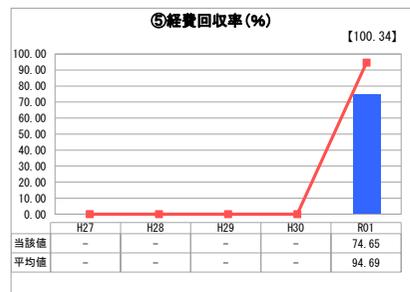
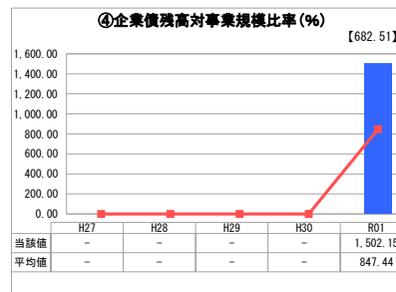
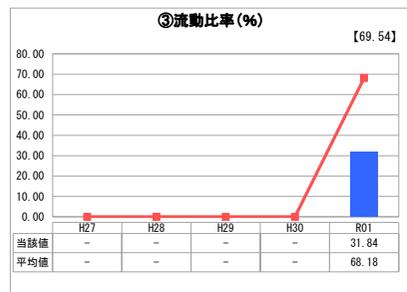
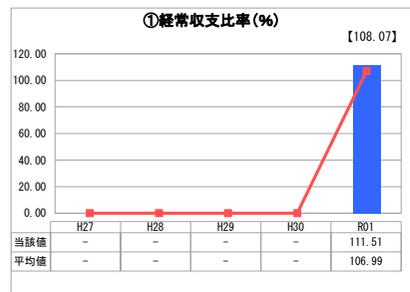
埼玉県 行田市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Bd1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	58.60	55.94	60.26	2,035

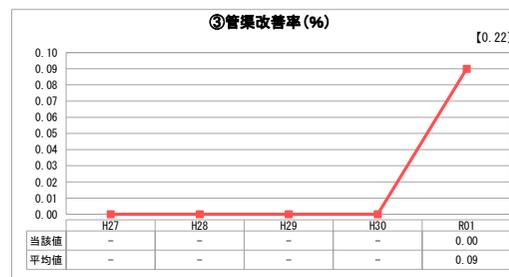
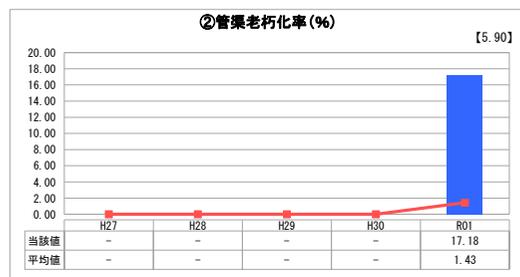
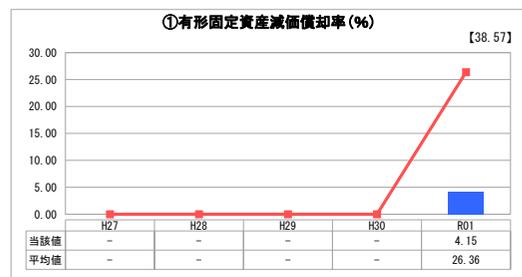
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
80,936	67.49	1,199.23
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
45,034	9.21	4,889.69

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和元年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率、⑤ 経費回収率  
 経常収支比率は100%を超えているものの、経費回収率は100%を大きく下回り、全国平均、類似団体の平均と比較し20%以上低い。これは本来使用料で賄うべき経費を回収できておらず、一般会計からの繰入金で補っているためである。汚水処理費の削減に努めるとともに、適正な使用料体系の検証が必要である。

② 累積欠損金比率  
 累積欠損金は発生していないため、0%である。

③ 流動比率  
 100%を大きく下回り、全国平均、類似団体の平均の半分以下の値である。これは企業債償還金が多いことが要因である。支払能力を高めるためにも、経営改善が必要である。

④ 企業債残高対事業規模比率  
 全国平均、類似団体の平均を大きく上回っているが、企業債残高が減少傾向にあるため、今後減少が見込まれる。

⑥ 汚水処理原価  
 150円を超える部分は、分流式下水道に要する経費として一般会計から繰入れている。

⑧ 水洗化率  
 全国平均、類似団体の平均値を下回っている。経営健全化を図るためにも、普及促進活動を強化し、水洗化率の向上に努める必要がある。

### 2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率  
 全国平均、類似団体の平均を下回っているが、これは令和元年に公営企業会計に移行したためである。

② 管渠老朽化率  
 全国平均、類似団体の平均を大きく上回っている。本市の下水道事業は昭和25年より事業を開始しており、管渠延長約254kmのうち耐用年数を超える管渠施設は約40kmとなっている。

③ 管渠改善率  
 令和元年度、更新・改良した管渠はない。現在は平成30年度に策定した「行田市下水道ストックマネジメント計画」に基づき、マンホールの点検・調査を進めており、今後この調査結果に応じて効率的に改善を進める必要がある。

### 全体総括

経営の健全性・効率性について、多くの指標で全国平均、類似団体の平均を下回っており、非常に厳しい経営状況である。今後は、令和2年度策定の「経営戦略」に基づき、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上が求められる。

特に、経費回収率が100%を大きく下回っていることから、経営の効率化や不明水対策による経費の削減、適正な使用料体系の検証が必要である。

老朽化の状況については、減価償却率は低いものの、耐用年数を超えた施設が多くみられる。このため、施設の計画的な維持管理及び、修繕・改築の推進が必要である。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。